

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

令和4年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市国際交流協会		
所在地	新潟市中央区礎町通3ノ町2086番地 クロスパルにいがた内		
代表者(職・氏名) (所属・職)	代表理事 堀川 武	電話番号	025-225-2727
	新潟市職員OB	ホームページ	https://www.nief.or.jp
市所管課	観光・国際交流部 国際課	電子メール	kyokai@nief.or.jp
基本財産 (基本金)	900,000 千円	設立年月日	平成2年1月19日 (平成24年2月1日公益財団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	900,000 千円	100.0 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	新潟の地理的及び歴史的特性を活かし、市民の諸外国との交流及び協力活動並びに在住外国人への支援を推進することにより、多様な文化を相互に認め尊重し、ともに生きる豊かな社会づくりに寄与することを目的とする。		
経営理念 経営方針	市民の国際間の相互理解と友好親善の促進を図り、多文化共生を推進し、新潟市の国際化に寄与するため、次の事業を行う。 (1) 外国籍市民等及び留学生への支援 (2) 国際理解及び異文化理解の促進 (3) 国際交流及び協力活動の推進 (4) 広報、啓発並びに情報の収集及び提供		

2. 主要事業

事業名①		日本語講座						
事業概要	(概要) 外国籍市民を対象とした日本語講座を学習段階別クラスを午前と夜間に設け、受講生のレベル等に合わせて授業を行う。(春・秋の年2回のコース)							
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) 増加が見込まれる外国籍市民等のコミュニケーション支援の強化を図る。							
事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
-	-	収入額	千円	予算	1,157	1,050	727	955
				決算	1,068	771	938	-
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
受講生数	R4	人	80					
	R3	人	60	82	新型コロナウイルス感染症に対する情報や対策が浸透し受講生が増加した。			
	R2	人	90	57	新型コロナウイルス感染が拡大し、春コースの希望者が半減した。また、秋コースは増加したがトータルでは大幅な減となった。			
	R1	人	125	85	計画していた特別講座の開設の中止			
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
	R4							
	R3							
	R2							
	R1							
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
	R4							
	R3							
	R2							
	R1							

所管課の関わり及び主要事業にかかる評価	外国籍市民等へのコミュニケーション支援の機会を作り、外国籍市民等の日本語能力の向上に貢献している。
---------------------	---------------------------------------------------

2. 主要事業

事業名②	外国を知る講座（「子どもたちが世界に親しむ日」事業を含む）							
事業概要	(概要) 国際交流員（米・韓・仏・露）が講師となり、自国の文化や社会を紹介する市民対象の各種講座を開講する。							
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) 市の姉妹都市等の文化や社会を市民に紹介することにより、市民の国際理解や交流に繋げるとともに、外国語絵本の読み聞かせを実施し、子どもの頃から外国に触れる機会を提供する。 ※外国語絵本の読み聞かせ等子どもが外国に触れる事業は令和4年度より「子どもたちが世界に親しむ日」事業として独立させたが、その計画値も含む。							
事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
-	-	収入額	千円	予算	108	87	16	65
				決算	75	0	6	-
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
参加者数（延べ）	R4	人	375					
	R3	人	310	302	新型コロナウイルスまん延防止等重点措置適用に伴い、会場であるクロスバルにいがたが閉館し5講座が中止となったため、計画人数を下回った。			
	R2	人	155	169	コロナ禍の影響で中国の国際交流員が着任できず、講座を実施できなかったが、他の講座数を増やしたため計画を上回った。			
	R1	人	235	199	ロシアについて理解を深める講座や料理教室を実施予定であったがコロナ禍の影響で中止した。			
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
	R4							
	R3							
	R2							
	R1							
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
	R4							
	R3							
	R2							
	R1							

所管課の関わり及び主要事業にかかる評価	外国の文化や社会を市民に紹介したり、外国語に触れる機会を提供することにより、国際理解の促進に貢献している。
---------------------	-------------------------------------------------------

2. 主要事業

事業名③		市民国際活動促進補助						
事業概要	(概要) 市内の国際化を推進する市民団体等が実施する国際交流・協力事業に対し、補助金を交付し、活動を支援する。							
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) 民間による交流事業や展示事業などの活動がより活発化し、市民にも国際交流がより浸透する。							
事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
-	-	支出額	千円	予算	2,430	2,000	2,022	2,022
				決算	1,603	441	488	-
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
交付件数	R4	件	25					
	R3	件	25	5	新型コロナウイルス感染症の蔓延状況が続き、市民団体の活動がますます縮小した。			
	R2	件	25	13	コロナ禍の影響で、市民団体等が実施する事業が中止となり、申請取り下げが続いた。			
	R1	件	25	19	申請期間の設定や団体内の諸事情により、減少したと思われる。			
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
	R4							
	R3							
	R2							
	R1							
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
	R4							
	R3							
	R2							
	R1							

所管課の関わり及び主要事業にかかる評価	市民団体に補助金を交付することにより、国際交流活動の推進に貢献している。
---------------------	--------------------------------------

2. 主要事業

事業名④		広報紙や外国語情報紙の発行等						
事業概要	<p>(概要) 協会主催事業や市内のイベント等を紹介する広報紙と4か国語（英・中・韓・露）の言語による生活と身近な情報等を掲載した情報紙を毎月発行し、併せてHPにも掲載し、希望者にはメルマガで配信する。また、スマホ向けのHPでも情報を提供。</p> <p>(市政へどのように寄与・貢献するのか) 生活に役立つ情報や市政情報等を在住外国籍市民に届けるとともに、市民への国際交流イベント情報等も発信している。</p>							
	事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和元年度	令和2年度	令和3年度
-	-	支出額	千円	予算	869	816	950	976
				決算	903	585	889	-
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
広報紙「かけはし」発行部数	R4	部	13,200					
	R3	部	16,800	12,720	メールマガジンでの情報発信を増やした。紙媒体設置施設からの部数削減要請に応じた。			
	R2	部	18,000	16,800	メールマガジンでの情報発信を増やし、紙媒体を削減した。			
	R1	部	18,000	18,000	スマホからでも見られるようにしたため、紙媒体での情報発信を減らすようにした。			
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
外国語情報紙発行部数	R4	部	15,240					
	R3	部	15,240	15,480	入国制限が緩和され、留学生などの入国が可能となり、紙媒体設置施設からの要望部数が増加した。			
	R2	部	17,160	15,600	メールマガジンでの情報発信を増やし、紙媒体を削減した。			
	R1	部	18,240	17,160	メールマガジンでの情報発信を増やし、紙媒体を削減した。			
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R4							
	R3							
	R2							
	R1							
所管課の関わり及び主要事業にかかる評価		様々な情報の発信や、市民団体活動の紹介をすることにより、外国籍市民等に必要な情報が届くことに貢献している。						

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

令和4年7月1日 現在 (単位:人)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
役員数	7	7	7	7
常勤	2	2	2	2
市派遣	1	1		
市職員OB	1	1	2	2
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	5	5	5	5
市兼任	1	1	1	1
市職員OB				
他団体兼任				
その他	4	4	4	4
職員数	10	11	18	15
常勤	2	1	2	1
市派遣	1			
市職員OB				
プロパー職員	1	1	2	1
他団体からの派遣				
非常勤	8	10	16	14
市兼任	3	5	12	9
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	5	5	4	5
見直し等の取組み				

(2) 職員の状況 (市派遣職員を除く。)

令和4年7月1日 現在 (単位:人)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
職員の状況	管理職				
	一般職	6	6	6	6
	合計	6	6	6	6
年齢構成	20代以下				
	30代	1	1	1	1
	40代	3	2	2	2
	50代	2	3	3	2
	60代以上				1
	合計	6	6	6	6

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(予算)
報酬・給与等	21,379	20,581	28,794	27,850
内 市職員分	0	0	0	0
役員	1,512	1,551	7,718	7,950
常勤	1,200	1,200	7,471	7,600
内 市職員分				
非常勤	312	351	247	350
内 市職員分				
職員	19,867	19,030	21,076	19,900
常勤	6,704	6,515	7,892	4,400
内 市職員分				
非常勤	13,163	12,515	13,184	15,500
内 市職員分				
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員	1,200	1,200	3,735	3,800
常勤職員	6,704	6,515	3,946	4,400
見直し等の取り組み				

(4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般正味財産増減の部	経常収益	37,400	34,047	38,973
	基本財産運用益	2,720	2,817	2,749
	特定資産運用益	1	75	3
	受取会費	322	290	272
	事業収益	1,264	794	967
	自主事業収益	1,264	794	967
	受託事業収益			
	受取補助金等・負担金	31,900	28,760	34,039
	その他経常収益	1,193	1,311	943
	経常費用	37,467	33,178	45,107
	事業費	26,457	21,654	22,958
	公益目的事業費	26,457	21,654	22,958
	収益目的事業費			
	(自主事業費)			
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費	11,010	11,524	22,149
	評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 67	869	▲ 6,134
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
当期経常増減額	▲ 67	869	▲ 6,134	
経常外収益			100,000	
経常外費用				
当期経常外増減額	0	0	100,000	
当期一般正味財産増減額	▲ 67	869	93,866	
一般正味財産期首残高	7,569	7,502	8,371	
一般正味財産期末残高	7,502	8,371	102,238	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	0	0	0
	その他	3,063	3,355	3,104
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額	▲ 3,563	▲ 3,855	▲ 103,404
	当期指定正味財産増減額	▲ 500	▲ 500	▲ 100,300
	指定正味財産期首残高	1,003,400	1,002,900	1,002,400
指定正味財産期末残高	1,002,900	1,002,400	902,100	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
基金期末残高				
正味財産期末残高		1,010,402	1,010,771	1,004,338

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	25,042	25,153	36,323
役員分	1,512	1,551	7,718
職員分	23,530	23,602	28,605

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産の部	資産の部合計	1,022,152	1,028,371	1,023,398
	流動資産	6,617	12,276	23,947
	現金預金	6,601	12,261	23,912
	未収金	5	8	4
	有価証券			
	その他流動資産	11	7	31
	固定資産	1,015,535	1,016,095	999,451
	基本財産	1,000,000	1,000,000	900,000
	特定資産	15,300	15,860	99,216
	その他固定資産	235	235	235
	有形固定資産			
	無形固定資産	235	235	235
	その他投資等			
負債の部	負債の部合計	11,750	17,600	19,060
	流動負債	2,350	7,140	18,994
	短期借入金			
	その他流動負債	2,350	7,140	18,994
	固定負債	9,400	10,460	66
	長期借入金			
その他固定負債	9,400	10,460	66	
正味財産の部	正味財産の部合計	1,010,402	1,010,771	1,004,338
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	1,002,900	1,002,400	902,100
	うち補助金			
	(基本財産充当額)	1,000,000	1,000,000	900,000
	(特定資産充当額)	2,900	2,400	2,100
	一般正味財産	7,502	8,371	102,238
	代替基金			
	その他一般正味財産	7,502	8,371	102,238
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)	3,000	3,000	97,050	
負債の部及び正味財産の部合計		1,022,152	1,028,371	1,023,398

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市財政支出等の合計	31,900	28,760	34,039
補助金	31,900	28,760	34,039
事業費補助金			
運営費補助金	31,900	28,760	34,039
設備投資に係る補助金			
負担金			
交付金			
委託料	0	0	0
内 随意契約額※	0	0	0
指定管理料（公募）			
指定管理料（非公募）			
業務委託（随意契約）			
業務委託（その他）			
貸付金（期中借入額）			
出資・出捐金（追加額）			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 （税や使用料の減免、建物の無償貸与等）			

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

当財団は、在住外国籍市民等及び留学生への支援や市民の諸外国との交流・協力活動の推進を行い、新潟市の掲げる「国際交流・多文化共生の促進」の一翼を担う目的で新潟市が設立した団体である。今後も公益性を重視した事業が継続できるよう、市からの財政支援が引き続き必要である。令和3年度より市からの補助金対象は管理費と人件費のみとなり、事業費には基本財産を取り崩して充てることとなった。令和2年度までは市の雇用だった常勤役員1名が令和3年度より協会での雇用となった為、人件費が増え、補助金の額が増加した。

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	1,010,402	1,010,771	1,004,338
公益目的保有財産	▲ 1,000,000	▲ 1,000,000	▲ 900,000
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲ 0	▲	▲ 97,285
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲ 0	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲ 9,400	▲ 10,460	▲
拋出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲ 2,900	▲ 2,400	▲ 2,100
遊休財産額	▲ 1,898	▲ 2,089	4,953

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常損益		▲ 67 千円	869 千円	▲ 6,134 千円
自己資本比率	純資産	98.9 %	98.3 %	98.1 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	281.6 %	171.9 %	126.1 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	99.6 %	99.5 %	99.5 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	10,402 千円	10,771 千円	104,338 千円
公益目的事業比率	公益目的事業費	70.6 %	65.3 %	50.9 %
	公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準	公益目的事業費 遊休財産額	13.94	10.37	4.64
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	● 有	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。 ○ ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ○ ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ○ ④ 元本割れのリスクはない。 ○	
		無		

（2）団体の自立性

指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	50.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	85.3 %	84.5 %	24.5 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	85.3 %	84.5 %	24.5 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	- %	- %	- %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	126 千円	72 千円	54 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	▲ 7 千円	79 千円	▲ 341 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	29.4 %	34.7 %	49.1 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	1,101 千円	1,048 千円	1,231 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	67.0 %	73.9 %	26.1 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	6.0 %	6.2 %	21.2 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称〔国際化推進事業 中期計画〕 計画期間 令和元年度～令和4年度
概要・数値目標	
<p>概要</p> <p>1 計画策定にあたって 2 計画の基本方針 3 これまでの取り組みと今後の課題 4 中期計画において目指すべき方向 5 取組を進める国際化推進事業 【別表】国際化推進事業の現状と目指す方向性</p> <p>※平成27年3月に新潟市が策定した「新潟市国際化推進大綱2015」に基づき、国際化推進事業前期計画（平成28～30年度）の達成状況を踏まえ、中期計画（令和元年～4年）を策定。</p> <p>事業実施後のアンケート等により、参加者満足度の向上を図る。</p>	
● 無	未策定理由〔 〕

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
● 有	就任時期 年度～ 依頼先職種〔 〕	● 有	依頼時期 平成18年度～ 依頼先職種〔税理士〕
● 無		● 無	

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 平成22年度～
● 無	〔職員全員にメールアドレスを付与し、情報の共有化、情報伝達の効率化を図った。〕

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 平成19年度～
● 無	〔職員の専門性や事務処理能力の向上のため、各種研修・講演等に積極的に参加するとともに、関係法令の遵守とコンプライアンスの徹底するよう教育を行っている。〕

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
● 有	策定期間 平成12年度～	団体ホームページ掲載	● 定款等 平成13年度～
	規定名称 情報公開規程		● 事業内容 平成13年度～
● 無	未整備理由		● 役員名簿 平成13年度～
			● 役員報酬 平成24年度～
			● 事業報告 平成13年度～
			● 正味財産増減計算書 平成13年度～
			● 貸借対照表 平成13年度～
			● 事業計画書 平成13年度～
			● 予算概要 平成13年度～

改善対応区分 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む) B:改善の取組の効果が始まっている C:改善の取組に着手 D:改善の取組に向けて検討中 E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項		市民に対する有料の外国語会話講座を開設するなど、財団の特性を生かした収益事業を展開することも検討する必要がある。					
改善に向けた取組み 評価指標	改善のために取り組んだ内容	政令市に所在する国際交流団体を選定し、外国語講座等の有料事業を行っているかのアンケート調査を実施した。					
	取り組みによる成果	新たな有料事業の実施について検討した。					
	改善・対応区分	A	●	B	C	D	E
	実施事項	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	収益事業の検討	計画	調査	計画・実施	実施		
	実績	調査都市の整理	調査と検討を実施				
	進捗状況	【令和3年度までの達成状況及び今後の見込み】 令和3年11月に政令市に所在する19の国際交流団体に「自主財源確保の施策について」調査票を送付し、15団体から回答を得た。当協会としては、新たな有料事業の実施について検討し、できることから実施していく。					
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 ・講師の確保と採算性の検討 ・民間への配慮					
	課題への対応	【今後の課題への対応】 ・民間との差別化を協会の特性を生かすことで工夫し、「料理から学ぶはじめての中国語」等新たな講座を令和4年度に実施する。 ・令和4年度から「地域国際化協会」に加入し、他都市を参考に今後も検討する。					

改善指示事項		新規会員や退会者などに対するアンケート調査を行うことにより、利用者ニーズの把握に努める取り組みも必要である。							
改善のために取り組んだ内容		各事業参加者へのアンケートに加え、新規及び退会者への調査を検討し、令和4年度賛助会員新規申込書にニーズ把握のための項目を設けるとともに、退会届に「退会理由の選択肢」を設けた。							
取り組みによる成果		より多くの意見を参考に事業検討できる。							
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E		
改善に向けた取り組み 評価指標	実施事項	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
	アンケート回収率	計画	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%（新規・退会者）			
		実績	80.0%	94.5%					
	進捗状況	【令和3年度までの達成状況及び今後の見込み】 退会者からの意見が少なくニーズの把握までには至っていない。今後も引き続き意見聴取していく。 ※令和2・3年度実績は、事業実施におけるアンケートの回収率							
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 退会者からの回答率を上げる。							
	課題への対応	【今後の課題への対応】 退会時の退会届提出について周知する。							
	アンケートに基づき改善した事業数等	計画	—	—	—	—			
		実績	19件	17件					
		進捗状況	【令和3年度までの達成状況及び今後の見込み】 令和3年度に実施した協会事業のアンケート内の意見要望を参考とし、令和4年度の事業について検討した。						
		今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 アンケートによる市民ニーズを次の事業に反映すること。						
課題への対応		【今後の課題への対応】 講師選定や講座のテーマ設定について検討していく。							

改善指示事項		寄附の増加に向けて、社会貢献活動などに熱心に取り組む企業に対してアプローチを強化するとともに、個人協賛においても多様なメリットを提示することが必要である。				
改善に向けた取り組み	評価指標	改善のために取り組んだ内容	外国人対象の国際人材フェアに参加している企業に、協会の活動や寄附制度について紹介している。更に市役所の産業関係課に相談するなど、新たな企業へのアプローチを検討した。 新規個人会員への協会グッズの進呈に加え、個人会員特典として令和4年度に実施する新規有料事業の参加費を優遇するなど、新たな試みを実施することとした。			
		取り組みによる成果	寄附者に加えて新規賛助会員にも協会ロゴをデザインしたエコバッグや缶バッチを進呈し、大変喜ばれている。			
	改善・対応区分	A	● B	C	D	E
	実施事項	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	企業訪問数	計画	12	15	15	15
		実績	15社	17		
進捗状況		【令和3年度までの達成状況及び今後の見込み】 国際人材フェア参加企業にアプローチした結果、協会の活動や寄附制度の周知に繋がった。 市の産業関係課から紹介された団体に協会の活動や寄付についてを周知した。				
今後の課題		【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 新型コロナウイルス感染症の影響で企業訪問が制限され、周知の機会作り難しい。				
課題への対応	【今後の課題への対応】 引き続き国際人材フェアでの企業訪問を中心に協会の活動や寄附制度について周知を図るとともに、コロナ収束後の企業へのアプローチについて検討していく。					

改善指示事項		会員数や寄附の増加に向けて、会員を対象にしたアンケートにより現状把握、課題の分析が必要である。				
改善に向けた取り組み	評価指標	改善のために取り組んだ内容	令和4年度賛助会員の継続をお願いする際に、現状及び課題の把握のためアンケートを実施した。			
		取り組みによる成果	令和3年度の賛助会員51名の内、17名から回答を得た。			
	改善・対応区分	A	B	● C	D	E
	実施事項	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	意見聴取	計画	—	実施	分析	分析結果への対応
		実績	検討	実施		
進捗状況		【令和3年度までの達成状況及び今後の見込み】 令和4年3月1日付けで次年度会員継続の依頼と同時に協会事業への参加有無、意見要望等についてアンケート調査の協力をお願いした。				
今後の課題		【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 国際交流や協会の取り組みに関する情報についての周知方法等の検討。				
課題への対応	【今後の課題への対応】 有料事業の参加費優遇の特典を設けるとともに、情報紙やSNS、ホームページ（動画掲載含む）等情報媒体の内容の充実を図る。					

改善指示事項		団体の特性を活かした新たな収益事業の展開についても検討・実施が必要がある。				
改善に向けた取り組み 評価指標	改善のために取り組んだ内容	令和4年度予算に新たな有料事業としてできることを検討した。				
	取り組みによる成果	新たな収益の確保。				
	改善・対応区分	A	B	● C	D	E
	実施事項	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	収益事業数	計画	—	検討	3	3
		実績	検討	検討		
	進捗状況	【令和3年度までの達成状況及び今後の見込み】 令和3年11月に実施した政令市へのアンケート調査の回答を参考に、当協会ができる新たな有料事業を検討した。				
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 ・講師及び採算性の確保 ・民間への配慮				
	課題への対応	【今後の課題への対応】 ・民間との差別化を協会の特性を生かすことで工夫し、「浴衣着付教室」等新たな講座を令和4年度に実施する。 ・令和4年度から「地域国際化協会」に加入し、他都市を参考に今後も検討する。				

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	<p>平成25年度までは、費用を賄える基本財産運用益を得ることができたが、高金利で運用していた外国債券が次々と早期償還となり、平成28年度ですべて償還となった。以降、市の方針に従い短期の国内債券等を選択することとなったが、国内金利は超低金利時代となり、基本財産運用益が激減したため、市の補助金に頼らざるを得ない状況である。しかし令和2年度に新潟市からは、厳しい財政状況により更なる行財政改革を進める中、協会保有の基本財産の取り崩しによる対応を求められた。協会としては、理事会及び評議員会の議決を経て、令和3年度以降は基本財産の一部取り崩しにより、公益目的事業の財源確保を図ることとした。財務の健全性に向けて、新規有料事業の実施等自主財源を増やす努力は行うが、補助金の額については、引き続き市と協議していく。</p>
団体の自立性	<p>当初は、基本財産運用益で協会の運営を行うことが出来、また市兼務職員を削減するなど団体の自立性を高めてきたが、昨今の超低金利状況で、基本財産運用益だけでは協会の運営は難しく、市の補助金に頼らざるを得ない状況であった。しかし令和3年度以降は、基本財産の一部を取り崩し、それを公益目的事業に充てることとした。とはいえ、市からの補助金は当協会にとっては不可欠である。当協会は市の多文化共生社会の実現に向けた施策の一翼を担う目的で設立した団体であり、補助金については引き続き市と協議するとともに、自主財源の増を目指し、財政的な自立性が向上するよう努力したい。</p>
経営の効率性・適正性	<p>事業手法の見直しや創意工夫により経費の削減を図りながら、管理運営の効率化を進め、経費の節減を行う。賛助会員を含む協会支援者に取組や活動状況を周知するとともに、新たな会員の獲得による収入の確保に努めている。また、令和4年度より新たに有料事業を計画し、増収に向けて事業を進めていく。</p>
その他	<p>令和2年度に協会のロゴマークを作成し、その活用としてエコバッグ・缶バッジ・のぼり旗・横断幕を作成した。エコバッグと缶バッジは、賛助会員獲得及び寄附金の増のための特典とする。また、のぼり旗や横断幕は協会事業で活用し、協会のPRに努めていく。更にロゴマークを名刺や情報紙などに活用し、市民への周知を図っていく。また、賛助会企業をはじめ、国際人材フェア（留学生対象の就職相談会）参加企業を回り寄附をお願いした。更にマスコミ（新聞社等）に協会事業についての取材等をお願いしてPRに努めている。</p>

【新たに改善を要する事項】 ※「6. 経営改善状況」に記載のもの以外で改善を要する事項を記載

今後改善を要する事項					
評価指標	実施事項	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	計画				
	実績				
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】			
	課題への対応	【今後の課題への対応】			

【団体による総括的な評価】

<p>令和元年6月に国際化推進事業中期計画を策定し、新潟市国際化推進大綱2015で示された取組の『多様な人々と文化が集う「交流と共生のまちづくり」を推進』及び『地球に貢献する市民の「草の根の力」を支援』について重点的に事業を実施し、市の国際化に寄与していきたいと考えている。しかし、金利及び運用益等による財源の確保が困難な状況が続いているため、協会事業の見直しなどの経費節減を行う一方、基本財産の一部取り崩しや市からの補助金支援の継続などにより安定的な財源確保に努め、適切な運営を図る。</p>

【所管課による評価】

<p>本市の国際化推進にあたり、取り組みのひとつである多文化共生のまちづくりの大きな役割を担っている。自主財源を確保するため、賛助会員の獲得などの努力は継続して行っている。事業の公益性を鑑みると、市からの直接的支援は必要だが、引き続き自主財源の確保やニーズに対応した事業展開などの努力は必要。</p>
